

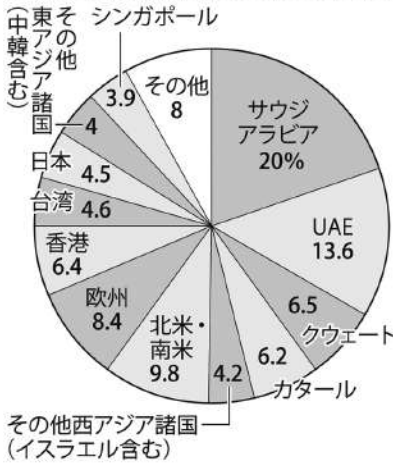
働くなら平和な日本で

1面からつづく

フィリピンに無償教育施設開校

フィリピン人海外労働者の就労先(2023年)

※フィリピン統計局まとめ。直近5年以内に出国し、過去6カ月以内に就労していた人が対象



中東情勢不安で「代替先」

フィリピンでは、日本に向かう労働者は実は少数派だ。フィリピン統計局によると2023年時点のフィリピン人海外労働者数は216万人(直近5年以内の出国者。定住者や永住者は除く)。地域別では、サウジアラビア(20%)、アラブ首長国連邦(UAE、13.6%)など中東諸国を含む「西アジア」が50.5%を占め、日本は4.5%にとどまる。

中東諸国が第一の選択肢となるのは、就労ビザの取得が容易で、言語習得の要件もなく、高収入の仕事が多いからだ。

ただ、ここに来て中東で働くフィリピン人が紛争に巻き込まれるケースが相次いでいる。イスラエルでは約3万人のフィリピン人が就労。在イスラエルフィリピン大使館の発表では、6月のイランによるミサイル攻撃でフィリピン人労働者8人が負傷し、このうち介護士の女性1人が

7月に入って亡くなった。

7月上旬には紅海で、民間の貨物船2隻がイエメンの親イラン武装組織フーシ派の攻撃を受けて相次いで沈没。フィリピンは世界最大規模の船舶供給国でもあり、1隻目は乗組員22人中17人、2隻目は22人中21人がフィリピン人船員だった。フィリピンの移住労働者省は船員の安否確認と帰還支援を続けているが、29日にはこのうち3人が死亡、1人が行方不明で、他に9人がフーシ派の拘束下に置かれていると発表した。

地元メディアはこうした動きを連日報道してきた。世界20カ国以上に派遣実績を持つフィリピンの大手人材派遣会社ABB A パーソナルサービスの担当者は、中東での就労経験者や緊急的に収入を必要とする人は

7月に入ってから増えた。中東で働くことは、日本よりも収入が高いため、多くのフィリピン人が中東を第一の就労先として選んでいる。しかし、中東情勢の悪化により、多くのフィリピン人が日本を第二の就労先として選んでいる。日本では、多くのフィリピン人が日本語を学ぶために来日している。フィリピン人労働者の多くは、日本での就労を希望している。日本では、多くのフィリピン人が日本語を学ぶために来日している。フィリピン人労働者の多くは、日本での就労を希望している。日本では、多くのフィリピン人が日本語を学ぶために来日している。フィリピン人労働者の多くは、日本での就労を希望している。



日本語を学ぶ学生たち「フィリピン・マリキナ市立大学で7月9日」

依然として中東を選択する一方、初めて出稼ぎに出る人々を中心に「中東行きに慎重姿勢を示す人が増えている」と指摘。「フィリピン人労働者の中で、日本での就労を魅力的な代替先として検討する傾向が強まっている」とする。

特定技能人材の教育と紹介を手掛ける「オノデラフューチャー」(東京都)などがマニラ首都圏マリキナ市に開校した新アカデミーの1期生、ハロルド・レイン・ゲロンカさん(19)の母は、UAEで介護士として働いている。母が出稼ぎに出て10年ほどたつが、雇用主の締め付けが厳しく母国に帰国できたのは1回だけ。

母の勧めで自身も介護士を目指す。足元の中東情勢に加え「母の経験から学んで日本を選んだ」と話す。「(フィリピンより高い)給与だけが選んだ理由ではない。日本の人たちがどのように規律やルールを大事にしているのか、文化的にも経験を積みたい」と強調する。

同じく1期生で、父がサウジアラビアで20年以上クルーズ船の船長として働いてきたというジョイス・バルザさん(28)も、中東で働くことは危険を伴うと懸念を示す。「介護分野で先進的な技術を持つ日本で働き、キャリアアップを図りたい」と語る。

日本語習得が壁に

日本での就労に関心を示すフィリピン人にとって、大きなハードル

となるのが日本語の習得だ。経済的な負担が大きく、マニラ首都圏で対面の日本語教育を受ける場合、トータルで10万円前後かかることもある。

新アカデミーのような無償の教育施設は「非常にまれ」(ABB A社の担当者)だ。学生の自己負担は、教科書代など数千円のみ。マリキナ市のマジョリー・アン・テオドロ市長は「自治体レベルで無料の日本語教育へのアクセスを提供することで、(言語習得という)最大の障壁を取り除き、自信を持って最初の一步を踏み出す後押しとなる」とした上で、「フィリピンの他の自治体のモデルにもなると確信している」とする。

日本で就労するチャンスを広げる一方で、オノデラは優秀な人材の確保に向け、働く意欲や異文化への適応能力を含めて選考を徹底する。1期生は約800人の応募者に対し、入学者は47人だった。

日本語講師の人件費など教育にかかる経費は最終的に、オノデラが日本企業に海外人材をつなぐ際の紹介料に含まれる。加藤順社長によると、オノデラの紹介料は同業他社の1.5〜2倍に上るが、定着率の高さなどから選択する事業所は多いという。

加藤社長は、フィリピンは国を挙げて労働者を海外に送り出しているため、ミャンマーなど政情不安が続く国と比較して、派遣政策が安定している点が強みだと指摘。「マリキナ市とは3年後にこのアカデミーから年間1000人を超えて日本に送り出す方針で合意している」として、人材供給の拠点として期待を示した。

【マニラで横田愛、写真も】